

令和元年度

事業報告書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

目 次

事 業 報 告 書

	頁
概 要	1
1 経 営 力 向 上 支 援	4
2 企 業 価 値 向 上 支 援	7
3 経 営 基 盤 構 築 支 援	14
事業報告の附属明細書	16
財 務 諸 表(貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、財産目録)	17
評 議 員 ・ 役 員 等 名 簿	35

令和元年度 事業報告書

概要

本県の経済動向をみると、「県内経済は緩やかに回復しつつある」状況で推移していたが、本年1月28日に新型コロナウイルス感染症による感染事例が発生し、以降、感染者数は増加をたどり、新型コロナウイルス感染症拡大とともに企業業績への影響は計り知れない状況に陥っている。

このような状況の中で、中小企業支援をはじめとして県内の産業振興を使命とする当財団は、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新等支援機関として、中小企業の事業展開のニーズに応じた支援やサービスの提供により中小企業の自立・成長・継続を図る事を目的として1. 経営力向上、2. 企業価値向上、3. 経営基盤構築を重点的に支援する方針で事業活動を進めてきた。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対し、経済産業省の要請により令和2年1月29日から「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を開設し、その後、休日も相談業務を実施した。

1. 経営力向上支援の取組みとしては、

- (1) 平成25年10月、全国に先がけて奈良県、三井住友海上火災保険株式会社及び当財団の三者で締結した地域産業の振興に関する包括的な連携協定に基づきながら、中堅・中小企業経営者、後継者（後継者候補を含む）向けの事業承継・人事労務・売上拡大を学ぶセミナーを開催した。
- (2) 「よろず支援拠点（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）」では中小企業診断士10名を含む、さまざまな専門分野に対応する民間企業等出身のチーフコーディネーター、サブチーフコーディネーター及びコーディネーター14名を配置し、県内の中小企業・小規模事業者が抱える現場の課題に対する相談に対応し、総合的なサポートを実施した。近鉄奈良駅前のサテライトオフィスでは、平日（水曜定休）と土曜日の夜間相談への対応や、ホームページのリニューアル、SNSの発信、テレビ経営相談所を開設するなどした結果、相談者の来訪件数は前年度に比べ270件増の2,118件、相談対応件数は5,780件となった。
- (3) 経営者の高齢化や後継者不足を背景に、中小企業・小規模事業者の喫緊の課題である事業承継を円滑に進めるため、中小企業庁からの委託により奈良県と連携して事業承継支援を行った。当財団に民間企業出身の承継コーディネーター、ブロックコーディネーター6名を配置し、地域の商工団体・金融機関・専門家等支援機関を組織化した「奈良県事業承継ネットワーク事務局」を運営した。事業承継診断の実施を通じて事業者に承継準備の気づきを促し、事業承継診断で掘り起こされた支援ニーズに対して地域の専門家等との連携によるきめ細かな支援を行った結果、令和2年3月末現在で、事業承継診断1,365件、個社支援対応件数500件となった。（速報値）また、2ヶ月ごとに「事業承継支援検討会議」を開催し、当該ネットワーク参画機関との情報共有や連携強化を図った。

さらに、奈良県独自のベンチャー型事業承継を推進するため、後継者や後継予定者が「事業を継ぎたいと思う仕掛けづくり」や「経営者のマインド醸成」、「人材育成」

など、若手経営者のネットワークを構築する取組みとして、『SG NARA』のプロジェクトを立ち上げた。

2. 企業価値向上支援の取組みとしては、

- (1) コーディネーターや財団職員による企業訪問を継続して行い、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービス開発の取組支援を行った。新事業活動の創出や販路拡大を促進するため、県外企業と県内企業、また県内企業間のB toBマッチングをコーディネートした結果、11件のマッチングが成立した。
- (2) 昨年度に引き続き、(学)近畿大学農学部、(学)帝塚山大学、(国)奈良先端科学技術大学院大学、(国)奈良女子大学研究院生活環境科学系、(学)畿央大学等と連携して、産学官の情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有して共同研究の促進を図る「奈良まほろば産学官連携懇話会」を開催した。
- (3) 国の補助事業等の認定・採択を目指すためのビジネスプランのブラッシュアップを行った結果、「平成30年度補正ものづくり補助金」で31件、(採択率：73.8%)、「サポイン」で1件(採択率：50.0%)、「事業承継補助金」で1件(採択率：33.3%)の採択に至った。
- (4) 外国への事業展開を計画している中小企業に外国出願を支援するため、特許出願等への出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の2分の1の助成を行った。

3. 経営基盤構築支援の取組みとしては、

- (1) 設備投資にかかる支援として設備貸与事業を実施した。450,000千円の事業枠に対し貸与実績は191,867千円、執行率は42.6%であった。
- (2) 県内企業のIT導入と利活用の円滑化を図るため、情報セキュリティ対策をはじめ、生産性向上や働き方改革に役立つためのセミナーを実施した。また、ウェブサイトの制作やネットショップ入門などの実技を交えた研修を実施した。

1 経営力向上支援

(厳しい経営環境を乗り越えるための経営力向上支援)

- (1) 中小企業若手経営者育成支援事業
- (2) 専門家派遣事業
- (3) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (よろず支援拠点)
- (4)-①下請かけこみ寺事業
-②窓口相談事業
- (5) プッシュ型事業承継支援高度化事業
- (6) 経営品質向上への支援
- (7) 情報提供・広報事業

2 企業価値向上支援

(独自の強みを創り、成長市場に挑戦するための企業価値向上支援)

- (1) B to B マッチング促進事業
- (2) 事業計画等策定支援事業
- (3) なら農商工連携ファンド事業
- (4) 奈良県中小企業等海外出願・侵害対策支援事業
- (5) 地域産業支援事業
- (6) 戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)

3 経営基盤構築支援

(企業経営の安定化を図るための経営基盤の充実支援)

- (1) 設備貸与事業
- (2) 設備資金貸付事業
- (3) ベンチャー企業創出支援事業
- (4) ITセミナー・研修開催事業
- (5) 地域データベースの運用

1 経営力向上支援

中小企業の経営力の強化、経営課題の解決のため、専門家による個別指導や情報提供などを行った。また、中核的支援機関として相談内容に応じ、他の支援機関や当財団の支援事業と連携して経営課題の解決を図った。

(1) 中小企業若手経営者育成支援事業

平成25年10月24日に奈良県、三井住友海上火災保険株式会社及び当財団で全国に先がけて締結した「奈良県及び公益財団法人奈良県地域産業振興センターと三井住友海上火災保険株式会社との地域産業への経営支援連携に関する協定」に基づき、三者の連携のもとそれぞれが保有する知的・人的資源を活用し事業を実施した。

○中堅・中小企業経営者向けの売上強化と人事労務対策セミナーの開催

県内中小企業の組織力強化を図るため、中堅・中小企業経営者、後継者（後継者候補を含む）を対象に、主に事業承継・人事労務・売上拡大の3つのテーマについて、事例を交えての連続セミナー「経営者と後継者のための事業承継セミナー」を開催した。

- | | | |
|--------|------------|---------------------------------|
| 日程：第1回 | 令和元年7月19日 | テーマ：人手不足対策
(参加者：37名) |
| 第2回 | 令和元年10月7日 | テーマ：事例でわかる！事業承継対策
(参加者：42名) |
| 第3回 | 令和元年12月13日 | テーマ：売上アップが事業承継のカギ！
(参加者：46名) |

延べ参加者：125名

開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

(2) 専門家派遣事業

① 専門家派遣事業

県内企業が抱える様々な経営課題に対して、企業の要請に基づき、当財団登録専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな経営支援を行った。

【一般経営関連（県補助事業）】

- 回数：7社 17回
内容：事業計画策定支援など
- ・製造業 4社 11回
 - ・商業・サービス業 3社 6回

② 中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト（以下「ミラサポ」という。）を活用した専門家派遣

中小企業庁が実施する経営課題や各種相談をもつ中小企業・小規模企業とその課題に対応する専門家とのマッチングシステム（ミラサポ）を活用し、県内企業に専門家を派遣し、経営課題の解決を図った。

【専門家派遣40社 88回】

- 相談案件：事業計画策定 55回、経営革新 8回、事業承継 5回、自社ブランド構築 4回、現場改善 3回、商品開発 3回、創業 3回、売上拡大 2回、人材育成 2回、IT関連 2回、働き方改革 1回

③ 専門家派遣事業を活用した県内企業のうち、品質や生産性のさらなる向上を目指す事業者

に対して、適切な専門家を選定し、個別契約締結を推進した。

個別契約締結件数：5件

(3) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

国（中小企業庁）からの委託により、当財団内に寄せられる相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を整備し、県内の中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階での課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うとともに、産業の垣根を越えて創業から製品開発・販路開拓、経営戦略、事業承継まで、中小企業・小規模事業者の抱える現場の課題に対する総合的なサポートを実施した。近鉄奈良駅前のサテライトオフィスでは、事業者の利便性の向上を図るため、平日（水曜定休）と土曜日の夜間相談への対応、ホームページのリニューアル、FacebookによるSNSの発信及びテレビ経営相談を実施するなど相談者の来訪増加に努めた。

また、経済産業省の要請により、令和2年1月29日から「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を開設し、日曜日・祝日も相談業務を実施した。相談者の感染防止対策として、テレビ相談・電話・メール相談等柔軟な対応を行った。

○スタッフ：チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター2名、コーディネーター11名、補助員3名

○相談状況：来訪 2, 118件 相談対応件数：5, 780件

○業種別相談社数：サービス業 370社、製造業 191社、宿泊業・飲食業 185社、小売業 120社、医療・福祉 62社、外 157社

○新型コロナウイルス感染症関連相談 38件

(4)-① 下請かけこみ寺事業

（公財）全国中小企業振興機関協会が下請取引の適正化を推進することを目的とし、全国の支援機関内に設置している「下請かけこみ寺」として、県内企業が抱えている取引上の様々な悩みを解決していくための相談に対応した。また、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請代金法」という。）に抵触するような事案等の解決に向け、必要に応じ登録弁護士を紹介して行う無料法律相談を実施した。

○スタッフ：相談員2名

○相談対応

(ア) 下請代金法関係	40件
(イ) 建設業関連	9件
(ウ) 貨物自動車運送事業法関係	1件
(エ) その他	102件
計	152件

（うち登録弁護士の活用8件：対面相談6件、助言のみ2件）

※(エ) その他…主な内訳

・企業巡回訪問による「下請かけこみ寺」PR活動全般	約61件
・無料求人募集に係る契約トラブル	約10件
・創業者等の個人事業主を中心とした物品の売買契約・リース契約、ホームページ作成委託等に係る契約解除トラブル	約10件
・一般的、商取引に係る契約書面（不利な契約条項）の相談	約10件

(4)-② 窓口相談事業

県内企業が抱える様々な経営課題の解決を支援するため、相談窓口を設置し、顧問弁護士による法律相談を実施した。

○顧問弁護士による法律相談

(ア) 取引上のトラブル 4件
(イ) その他 7件 計 11件

(5) プッシュ型事業承継支援高度化事業

経営者の高齢化や後継者不足を背景に、中小企業・小規模事業者の喫緊の課題である事業承継を円滑に進めるため、平成30年度に引き続き、国（中小企業庁）の委託により奈良県と連携して事業承継支援を行った。

○スタッフ：承継コーディネーター1名、ブロックコーディネーター5名、補助員3名

事業承継には、税務・法務・経営・財務等課題が多く、円滑な事業承継を進めるため、当財団が事務局となり、県と連携して地域の商工団体、金融機関、専門家等支援機関を組織化し、対面式により事業承継診断の実施を通じて事業者には承継準備の気づきを促した。

○奈良県事業承継ネットワークの構築：73機関参画

○事業承継診断件数：1,365件（奈良県全体）※速報値
495件（当財団）

また、事業承継診断で掘り起こされた支援ニーズに対して、「奈良県事業引継ぎ支援センター」につないだり、地域の士業団体等の専門家と連携し、「財務分析」、「経営の『見える化』計画」、「事業承継計画」策定を行い、必要に応じ経営改善を促すなど、伴走型の支援を行った。

○個社支援対応件数：500件（奈良県全体）※速報値
150件（当財団）

うち事業承継税制（特例措置）認定申請件数：8件

さらに、ベンチャー型事業承継を推進するため、後継者や後継予定者が「事業を継ぎたいと思う仕掛けづくり」や、「経営者のマインド醸成」、「人材育成」など、若手経営者のネットワークを構築する奈良県独自の取組みとして、『SG NARA』のプロジェクトを発足した。

○『SG NARA』キックオフセミナー

日 程：令和2年2月19日 参加者：180名

開催場所：ホテル日航奈良

【基調講演】

テ ー マ：誰の意見も聞こうとしなかった私が今、みんなと心から話しあいたいこと

講 師：(代表発起人) 株式会社アグラム 代表取締役 勝谷 仁彦 氏

【トークセッション】

テ ー マ：生き残るだけじゃつまらない！壁をとっばらったら人生が変わった！

代表発起人：(株)アクラム 代表取締役 勝谷 仁彦 氏
発起人：(合)ヴァレイ 代表社員社長 谷 英希 氏
〃：(株)ミナミシマ自動車販売 代表取締役 南島 忠男 氏
〃：(株)高木包装 代表取締役 高木 美香 氏
〃：梅乃宿酒造(株) 代表取締役 吉田 佳代 氏

(6) 経営品質向上への支援

(公財)日本生産性本部(経営品質協議会)が定める日本経営品質賞アセスメント基準書の考え方にに基づき、経営品質向上の考え方を周知し、県内企業経営者の経営品質向上を図るため、「経営品質セミナー」を開催予定していたが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。

テーマ：社員が生き生き働ける会社の仕組み作り
～人を大切にする“経営品質向上活動”～

開催日：令和2年3月3日 参加申込者：62名

開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

(7) 情報提供・広報事業

当財団をはじめ、国や県が実施する支援策などの情報を様々な媒体を通じて県内企業に発信した。

- ①情報誌「なら産業ジャーナル」の発行(第12号、第13号 各6,000部)
2回/年
- ②メールマガジン発行による情報発信(登録：1,479社・うち新規登録：75件)
24回/年
- ③FAX通信による情報発信(登録：1,858件)
13回/年
- ④ホームページによる情報発信
アクセス件数：45,600件/年

2 企業価値向上支援

企業価値の向上を図るために、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービスの開発の取組みを支援した。

(1) BtoBマッチング促進事業

事業創出されたものづくり企業の新事業・新商品の販売力を高めるため、中小企業が保有する優秀な技術を基に企業と企業とを結びつけるBtoBマッチングを推進した。

①コーディネートの実績

県内企業等209社を訪問し、経営方針・コアコンピタンス・経営課題等のヒアリングを行い、支援プランの検討や補助金の獲得等につなげた。

・訪問企業数：209社 429回(うちコーディネーターは134社 311回)

②BtoBマッチング、共同研究の推進等

企業や大学等との連携によるマッチングを推進し、研究開発や事業化支援を行った。

- ・広域BtoBマッチング：12件(成立9件・商談中2件・不成立1件)
- ・県内企業間BtoBマッチング：10件(成立2件・商談中8件)
- ・大学等との共同研究推進：2件

③ B to B マッチング会・展示会への参画

(ア) 国、中小機構、大手企業が主催するマッチング会でのニーズ収集

- ・オープンイノベーションによる B to B マッチング

: エントリー 6 件 (面談中 2 件・不成立 4 件)

【機関】

- ・ Linkers マッチングサイトの活用 (リンカーズ(株))
- ・ MoTTtoOSAKA オープンイノベーション (大阪商工会議所)
- ・ 大企業ニーズ提案型ビジネスマッチング事業 (かながわサイエンスパーク)
- ・ 医療機器・ものづくり商談会 2019 (関東経済産業局)
- ・ 医療機器企業への売込商談会 (逆見本市) (大阪商工会議所)
- ・ 令和元年度第一回一般非公開型オープンイノベーション (大阪府)

【企業】

- ・ 大阪ガスオープンイノベーション (大阪商工会議所)
- ・ ダイキン工業オープンイノベーション (大阪商工会議所)
- ・ 日立造船オープンイノベーション (大阪商工会議所)

(イ) その他支援機関等が開催する展示商談会に参加でのニーズ情報収集

【出展】

- ・ 第5回奈良ダイハツビジネスフェア (令和元年7月23日) 【共催】
- ・ けいはんなビジネスメッセ 2019 (令和元年10月3日～4日) 【後援】

④ 国内広域商談会出展等支援事業

・ 新規取引先開拓を支援するため、近畿管内の支援機関が主催する2つの広域商談会に参加し、メーカーと県内企業との B to B マッチングを促進した。

(ア) モノづくり受発注広域商談会

(主催: (公財)全国中小企業振興機関協会、事務局: (公財)大阪産業局)

日程: 令和元年9月26日

会場: マイドームおおさか (大阪市中央区本町橋2-5)

参加県内企業数: 9社・24件

【実績】

1) 商談成立	0件
2) 見積依頼	7件
3) 図面検討・試作依頼	2件
4) 後日訪問・訪問約束	5件
5) 面談のみ	10件
計	24件

(イ) 近畿・四国合同広域商談会

(主催: (公財)全国中小企業振興機関協会、事務局: (公財)京都産業21)

日程: 令和2年2月13日～14日

会場: 京都パルスプラザ (京都市伏見区竹田鳥羽殿町5)

参加県内企業数: 8社・23件

【実績】

1) 商談成立	— 件 (事務局にて集計調査中)
2) 見積依頼	13件
3) 図面検討・試作依頼	3件

4) 後日訪問・訪問約束	1 件
5) 面談のみ	6 件
計	23 件

⑤「奈良まほろば産学官連携懇話会」の開催

(ア) (学)近畿大学農学部、(学)帝塚山大学、(国)奈良先端科学技術大学院大学、(国)奈良女子大学大学院生活環境科学系及び(学)畿央大学等と連携し、「食と農」をキーワードとした産学官の情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有化して、共同研究の促進を図るため、研究シーズや先進企業の事例紹介を行った。発表者の大学教授と参画企業が共同研究に取り組むことになった。

・シーズ発表会：1回

開催日：令和元年9月11日 参加者：95名

開催場所：(学)近畿大学農学部

特別講演：「幻の五新線を核にした奈良五條の地方創生」

(奈良先端科学技術大学院大学

名誉教授・特任教授 新名 惇彦 氏)

研究シーズ 1)：「近大発のオリジナル果実酒開発に向けて」

(近畿大学農学部 応用生命化学科 教授 上垣 浩一)

研究シーズ 2)：「トウガラシの葉が持つ強いPNA分解活性物質の産業利用」

(近畿大学農学部 農業生産科学科 教授 細川 宗孝)

研究シーズ 3)：「森林を通じた地域連携 ー森林環境教育と里山利用ー」

(近畿大学農学部 環境管理学科 教授 松本 光朗)

研究シーズ 4)：「食品加工プロセスによる乳素材化技術」

(帝塚山大学 現代生活学部 食物栄養学科 教授 藤村 太郎)

研究シーズ 5)：「アミノ酸機能工学による微生物の高機能開発」

(奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科

バイオサイエンス領域 教授 高木 博史)

研究シーズ 6)：「1,5-アンヒドログルシトールの健康機能性の開発」

(畿央大学 健康科学部 健康栄養学科 教授 小西 洋太郎)

企業紹介：奈良県三輪素麺工業協同組合、清栄薬品(株)、(有)トレンディー、ゴールドンラビットビール、(株)井上天極堂

事業紹介：(公財)奈良県地域産業振興センターの各種事業について

(イ) 参加者の関心がある案件について、継続的なフォローアップを実施した。

・意見交換会：5テーマ 5回 参加者：12名

日程：令和元年10月8日～令和元年11月21日

場所：(学)近畿大学農学部、(学)帝塚山大学、(学)畿央大学

継続案件についても商談の仲介や商談成立に向けてフォローアップを行った。

・大学との共同研究推進：1件

(2) 事業計画等策定支援事業

当財団が、国から認定(平成25年4月26日付)を受けた経営革新等支援機関(通称：認定支援機関)として、国や県の補助事業等の活用に向け、個別相談の実施、事業計画策定の支援、確認書の発行等を行い、採択後は事業実施まで継続した支援を行った。

- (ア) 事業計画書のブラッシュアップ：79件
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：2件
 - ・ものづくり補助金：47件
 - （平成30年度補正 一次公募二次締切：27件
 - 平成30年度補正 二次公募：15件
 - 令和元年度補正 一次締切：5件
 - ・先端設備導入計画：21件
 - ・事業承継補助金：3件
 - ・経営革新：1件
 - ・地域資源活用事業：1件
 - ・共同・協業販路開拓支援事業費補助金：1件
 - ・関西ものづくり新選2020：1件
 - ・JAPANブランド育成支援等事業：2件
- (イ) 確認書の発行：66件
- ・ものづくり補助金：42件
 - （平成30年度補正 一次公募二次締切：27件
 - 平成30年度補正 二次公募：15件
 - ・先端設備導入計画：21件
 - ・事業承継補助金：3件
- (ウ) 補助事業計画等の採択：37件
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：1件
 - ・ものづくり補助金：31件
 - （平成30年度補正 一次公募二次締切：21件
 - 平成30年度補正 二次公募：10件
 - ・事業承継補助金：1件
 - ・経営革新：1件
 - ・地域資源活用事業：1件
 - ・共同・協業販路開拓支援事業費補助金：1件
 - ・関西ものづくり新選2020：1件

(3) なら農商工連携ファンド事業

「なら農商工連携ファンド」を設置し、県内に事業所を有する中小企業者と農林漁業者が連携して、県内産の農林水産物を活用した新しい商品やサービス・生産方法及び販売方法を開発する取組みに対して、運用益により開発費用の一部を助成した。

○ファンド総額：25.1億円（設置期間 平成21年10月～令和元年9月）

内訳 県：22.5億円 地元金融機関：2.6億円

○ファンド運用益：17,127千円

○審査委員会

【1次募集】

開催日：平成31年3月12日

申請件数：7件（継続1件、新規6件）

採択件数：7件（継続1件、新規6件）

採択金額：21,548千円

○助成対象事業数：11件（継続 5件、新規 6件）

【継続事業】

- ①県産小麦粉を活用した三輪素麺の開発と地産地消の取り組み（奈良県三輪素麺工業協同組合&農事組合法人アグリ大泉・農事組合法人芝土地利用組合）
- ②奈良県産の花（バラ・キンモクセイ等）を活用したフラワービールの開発（ゴールドラビットビール（市橋 健）&今田 吉昭）
- ③吉野杉と吉野桧の曲り材を活用したタイコ化粧梁の量産化体制の確立と販路開拓（森庄銘木産業(株)&奈良県銘木協同組合）
- ④大和茄子や大和当帰など奈良県産農産物を活用した特産物の開発と販路開拓（(有)桂花&マルヒロフーズ(株)）
- ⑤施業放置林等の人工林から木材・間伐材を出材するシステムの開発（上田技研産業(株)&中神木材（中井 章太））

【新規事業】

- ⑥奈良から始まるハーブを活用した健康食品の開発（(同) 0-LIFE&農業生産法人追分梅園組合）
- ⑦御所柿を使用した加工食品開発、販売（(株)SONAS&保田 好信）
- ⑧吉野本葛を活用した新商品「あおがき豆腐」の開発事業（(株)Hemp Innovation（同）&稲田 昌植）
- ⑨紅花の園芸農業と紅花商品開発/販売により地域産業の活性化を図る（ビッグウェストフーズ（大西 正弘）&ウエルネスフーズUDA（山口 武））
- ⑩吉野下市産バナメイ海老を活用した柿の葉寿司の開発と販売（柿の葉すしよよい（西村 富代）&（株）ドローフーズ）
- ⑪奈良県産の薬草を使用したヘアケア製品・ボディケア製品のための栽培研究と商品開発・テスト販売（チアフル(株)&農業生産法人(有)ポニーの里ファーム）

○助成金実績額 20,398千円（新規・継続含む）

○過年度の助成企業の事業化状況

タミヤ(株)（木製サッシ）、出垣 滋（ほおずきのコンフィチュール）、(株)ASUKA癒里（ロールケーキ）、(株)本家菊屋（大和橘和菓子）、石井物産(株)（柿渋健康食品）、(有)桂花（当帰葉ドレッシング）、(株)やまと蜂蜜（高級蜂蜜「大和の雫」）、清栄薬品(株)（大和当帰・芍薬・葛の非医薬品部位の粉末）、(有)トレンディー（高級水出しボトリングティー）、カラオケ喫茶サリー（大和まなを用いたご当地カレー）

(4) 奈良県中小企業等海外出願・侵害対策支援事業

外国への事業展開を計画している中小企業者等が外国の特許庁に支払う出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の一部を国の支援を受けて助成を行った。

○補助率：1/2以内

○審査委員会

（1次募集）開催日：令和元年6月20日

（2次募集）開催日：令和元年9月6日

（3次募集）開催日：令和元年9月25日

○助成実績：15社 20件 助成額 7,673千円

- ・特許：5社 5件（(株)瀧川寺社建築、a・エル(株)、ダイヤ製薬(株)、セパレーターシステム工業(株)、ゲオール化学(株)）
- ・実用新案：1社 1件（(株)サカガワ）

- ・商 標：8社 13件 ((株)サカガワ、(株)堀内果実園、パンダ(合)、(株)ウエダ、(株)Majestic Plan、丸山繊維産業(株)、田村薬品工業(株)、大和肉鶏農業協同組合)
- ・意 匠：1社 1件 ((株)ウエダ)

(5) 地域産業支援事業

奈良県皮革関連業界の活性化と自立を促進し、経営基盤の強化を図るために、団体が取り組む新製品の開発や販路開拓又は業界関係者の資質向上に資する事業等に対し助成を行った。

- | | | | |
|-----------------------|-----|-------------------------------------|-----|
| 【地域産業活性化支援基金】 | 助成額 | 486千円 | 1件 |
| ①販路開拓事業・産地PR事業 | 1件 | (ファッションワールド東京への出展及び同展示会での産地PR事業) | |
| ・奈良県毛皮革協同組合連合会 | | | |
| 【地域産業経営基盤強化基金】 | 助成額 | 69,867千円 | 13件 |
| ①新製品開発事業 | | | |
| ・奈良県履物協同組合連合会 | 1件 | (知的財産権支援) | |
| ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 | 2件 | (スポーツシューズ新製品開発、クラブ・ミット新製品開発) | |
| ・奈良県毛皮革協同組合連合会 | 2件 | (鹿革新商品開発事業・毛皮新商品開発事業) | |
| ②産地PR事業 | | | |
| ・奈良県履物協同組合連合会 | 1件 | (「第12回はきもの杯」による産地PR) | |
| ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 | 1件 | (学童軟式野球大会開催) | |
| ・奈良県毛皮革協同組合連合会 | 1件 | (リフォームPRのための情報発信事業) | |
| ③販路開拓事業・産地PR事業 | | | |
| ・奈良県履物協同組合連合会 | 1件 | (東京インターナショナル・ギフト・ショー出展及び同展示会での産地PR) | |
| ・奈良県毛皮革協同組合連合会 | 1件 | (ファッションワールド東京出展及び同展示会での産地PR) | |
| ④新製品開発事業・人材育成事業 | | | |
| ・奈良県毛皮革協同組合連合会 | 1件 | (展示会視察事業) | |
| ⑤新製品開発事業・産地PR事業 | | | |
| ・奈良県毛皮革協同組合連合会 | 1件 | (産学連携による新製品開発及び産地PR事業) | |
| ⑥その他事業 | | | |
| ・奈良県履物協同組合連合会 | 1件 | (品質検査体制の整備) | |

(6) 戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき認定を受けたものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発プロジェクトについて、申請にあたっては、新規案件発掘のため、個別相談を受け、企業等のニーズ把握に努めるとともに、提案に向けた事業計画のブラッシュアップを行った。また、採択に至った案件については、事業管理機関として、研究開発から試作までの事業管理を行った。また、次年度の案件を発掘するため、(独)中小企業基盤整備機構近畿本部等と連携し、「ものづくり中小企業

のための支援策勉強会」を開催した。

【継続事業】

① (計画名)

次世代型接合技術を用いたユニットバスフレームの研究開発

(研究概要)

本研究開発では、独自の嵌合技術とペンシル型絞り技術を通して、次世代型接合技術を確立し、高強度、軽量化及び施工性を追求したユニットバスフレームを開発するため、研究を実施した。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：葛城工業(株)、(独)国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校
- ・アドバイザー：TOTO(株)、(株)ダイワマネジメント

(事業期間) 平成30年～令和2年度

(事業規模) 87,507千円(3年間)

うち、令和元年度 27,324千円

② (計画名)

世界初となる亜臨界状態下でのガラスとプラスチックの融合技術および製品実現の研究開発

(研究概要)

本研究開発では、特性の異なるガラスとプラスチックを物理的に亜臨界状態を作り出し、融合させることで、新たな機能性を持つ新素材と、従来にない機能を持ち合わせた割れないガラス「グラスチック」の実現を目指すため、研究を実施した。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：岩崎工業(株)、(国)京都工芸繊維大学
- ・アドバイザー：奈良県産業振興総合センター

(事業期間) 平成30年～令和2年度

(事業規模) 75,571千円(3年間)

うち、令和元年度 12,052千円

【新規事業】

③ (計画名)

寺社等を含む木造建築において伝統的外観を維持しつつ、耐震性・耐久性を飛躍的に向上させる木柱と地面の結合方法の開発

(研究概要)

本研究開発は、寺社等の木造建築において、現状20年ほどで交換が必要な柱の根元部分の耐食性と、大地震にも耐えうる強度を高める新しい接合方法を確立するため、研究を実施した。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：(株)瀧川寺社建築、(国)京都大学、奈良県森林技術センター、(一財)日本建築総合試験所
- ・アドバイザー：(有)安芸構造計画事務所、Y's建築工房

(事業期間) 令和元年～令和3年度

(事業規模) 95,787千円(3年間)

うち、令和元年度 35,192千円

【支援策勉強会】

開催日：令和元年12月18日 参加者：32名、個別相談：5社
開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

【終了事業のフォローアップ】

事業を終了したテーマについては、事業管理機関として、継続研究に必要なフォローアップを行った。

・終了事業のフォローアップ：11件

3 経営基盤構築支援

中小企業の経営基盤の強化を図るため、設備投資の資金面での支援等を行うとともに、ITの有効活用のためのセミナーや各種情報の提供を行った。

(1) 設備貸与事業

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業（旧設備貸与事業）

国の制度見直しにより平成26年度末をもって本事業は終了しており、貸与先からの返済金管理事務を引き続き行った。また経営不振等による未収債権については、請求、督促のほか法的措置も講じることで、早期回収に努めてきた。

○小規模企業者等設備貸与事業（設備貸与事業）

平成27年度から旧貸与事業を引き継ぐ形で実施しており、小規模企業者の経営の革新等に寄与すべく貸与事業枠を450,000千円（貸与料率1.3%）として設備投資を支援した結果、貸与実績は191,867千円（8事業者）であった。

【貸与原資調達実績】

区 分	金 額 (千円)
県 借 入 金	191,867
計	191,867

(2) 設備資金貸付事業（小規模企業者等設備導入資金貸付事業）

国の制度見直しにより平成26年度末をもって本事業は終了しており、貸付先からの返済金管理事務を引き続き行った。また未収債権についても請求、督促を継続して実施し回収の安定に努めた。

(3) ベンチャー企業創出支援事業

代位弁済後の求償権に基づく回収 2社分 399千円

(4) ITセミナー・研修開催事業

県内企業におけるIT導入と利活用の円滑化を図るため、セミナー、研修会等の実施を通じて情報化の支援を行った。ITセミナーは参加者の約82%から満足を得ることができた。IT研修においては約93%の満足度であった。なお、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、第5回目のITセミナーの開催を中止した。

①ITセミナー 4回

第1回 開催日：令和元年10月24日 参加者：31名
テーマ：自社で制作・運営する、ウェブサイト導入講座

第2回 開催日：令和元年12月12日 参加者：20名
テーマ：放置していませんか？何かあってからではもう遅い！

中小企業経営者が知っておきたい情報セキュリティ対策

- 第3回 開催日：令和2年2月13日 参加者：8名
テーマ：生産性を向上し、カッコいい働き方を実現する！
中小企業のためのクラウド基幹システム「GEN」導入講座
- 第4回 開催日：令和2年2月25日 参加者：9名
テーマ：待ったなし！中小企業のための働き方改革に役立つIT活用入門
- 第5回 開催予定日：令和2年3月18日【中止】
テーマ：BtoB企業のためのマーケティングオートメーション入門

②IT研修 2回

- 第1回 開催日：令和元年11月22日 参加者：11名
テーマ：ホームページを作ろう！HTML&CSS入門研修
- 第2回 開催日：令和2年1月21日 参加者：4名
テーマ：これからはじめるBASEで作るネットショップ入門研修

(5) 地域データベースの運用

企業データベースのデータ管理 14,047件

事業報告の附属明細書

1. 理事会の審議事項

第1回 令和元年5月23日(奈良県産業振興総合センター)

- (1)平成30年度事業報告及び決算(承認)
- (2)令和元年度事業計画の変更及び収支予算の補正について(承認)
- (3)令和元年度資金調達及び設備投資の見込みについて(承認)
- (4)令和元年度第1回評議員会の開催について(承認)
- (5)職務執行状況の報告(報告)

第2回 令和元年6月10日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1)理事長(代表理事)1名選任の件
理事長 奥田喜則 氏の任期満了に伴いこれを再任すること
- (2)副理事長(業務執行理事)1名選任の件
副理事長 綿谷正之 氏の任期満了に伴い 川端章代 氏を選任すること
- (3)専務理事(業務執行理事)1名選任の件
専務理事 村上伸彦 氏の任期満了に伴いこれを再任すること

第3回 令和元年7月9日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1)令和元年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
- (2)令和元年度資金調達及び設備投資の見込みの変更について

第4回 令和2年3月26日(奈良県産業振興総合センター)

- (1)令和2年度事業計画及び収支予算書(承認)
- (2)令和2年度資金調達及び設備投資の見込みについて(承認)
- (3)常勤理事の報酬及び賞与について(承認)
- (4)公益財団法人奈良県地域産業振興センター組織規程の一部改正について(承認)
- (5)公益財団法人奈良県地域産業振興センター就業規程の一部改正について(承認)
- (6)公益財団法人奈良県地域産業振興センター職員等の報酬、給与、退職手当、旅費及び費用弁償に関する規程の一部改正について(承認)
- (7)理事長、副理事長及び専務理事の職務執行状況について(報告)
- (8)公益目的事業に係る変更認定申請について(報告)

2. 評議員会の開催

第1回 令和元年6月10日(奈良県産業振興総合センター)

- (1)平成30年度事業報告及び決算(報告)
- (2)令和元年度事業計画(報告)
- (3)川端章代氏の評議員辞任について(報告)
- (4)任期満了に伴う理事7名選任の件(承認)
- (5)任期満了に伴う監事2名選任の件(承認)
- (6)川端章代氏、榊井博氏の理事選任について(承認)

令和元年度

財 務 諸 表

(貸借対照表、正味財産増減計算書、
キャッシュ・フロー計算書、財産目録)

令和元年度決算報告書
貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	556,122,074	610,796,796	△ 54,674,722
割賦設備	503,824,000	534,136,000	△ 30,312,000
リース投資資産	613,628,280	609,658,620	3,969,660
割賦販売未収金	0	5,672,941	△ 5,672,941
割賦設備未収損害賠償金	151,028,820	180,893,301	△ 29,864,481
リース未収規定損害金	55,155,400	58,302,824	△ 3,147,424
貸倒引当金	△ 168,854,000	△ 216,154,000	47,300,000
未収金	222,327,669	211,301,988	11,025,681
仮払金	481,000	561,000	△ 80,000
未収収益	270,646	3,676,813	△ 3,406,167
流動資産合計	1,933,983,889	1,998,846,283	△ 64,862,394
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,342,412	30,342,412	0
割賦設備預り保証金引当資産	92,173,372	96,235,965	△ 4,062,593
共済年金引当資産	1,430,993	999,245	431,748
地域産業活性化支援基金積立資産	0	486,271	△ 486,271
地域産業経営基盤強化基金積立資産	267,231,821	336,650,603	△ 69,418,782
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	1,989,450	0
情報化促進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0
なら農商工連携ファンド積立資産	0	2,509,979,084	△ 2,509,979,084
特定資産合計	543,168,048	3,126,683,030	△ 2,583,514,982
(3) その他固定資産			
器具備品	1,189,164	1,189,164	0
器具備品減価償却累計額	△ 921,520	△ 837,939	△ 83,581
リース資産	737,964	737,964	0
リース資産減価償却累計額	△ 737,963	△ 718,900	△ 19,063
設備資金貸付金	18,830,000	36,922,000	△ 18,092,000
設備資金貸付未収損害賠償金	800,000	1,400,000	△ 600,000
出資金	25,000	25,000	0
求償権	19,201,000	19,600,000	△ 399,000
求償権償却引当金	△ 9,597,000	△ 9,782,500	185,500
その他固定資産合計	29,526,645	48,534,789	△ 19,008,144
固定資産合計	577,694,693	3,180,217,819	△ 2,602,523,126
資産合計	2,511,678,582	5,179,064,102	△ 2,667,385,520
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	459,603,400	3,030,297,000	△ 2,570,693,600
未払費用	0	735,535	△ 735,535
未払金	98,852,209	42,871,938	55,980,271
未払消費税等	8,755,505	10,651,441	△ 1,895,936
前受収益	39,520	56,160	△ 16,640
短期預り金	3,002,566	1,890,827	1,111,739
返還金	1,839,393	1,528,500	310,893
短期リース債務	0	21,946	△ 21,946
流動負債合計	572,092,593	3,088,053,347	△ 2,515,960,754
2. 固定負債			
長期借入金	1,143,010,600	1,194,999,000	△ 51,988,400
長期預り金	24,591,256	34,999,068	△ 10,407,812
退職給付引当金	30,342,412	30,342,412	0
保険金返還引当金	9,604,000	9,817,500	△ 213,500
共済年金引当金	1,430,993	999,245	431,748
リース設備引揚準備金	1,989,450	1,989,450	0
割賦設備預り保証金	92,173,372	96,235,965	△ 4,062,593
固定負債合計	1,303,142,083	1,369,382,640	△ 66,240,557
負債合計	1,875,234,676	4,457,435,987	△ 2,582,201,311
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	422,231,821	492,136,874	△ 69,905,053
指定正味財産合計	422,231,821	492,136,874	△ 69,905,053
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(417,231,821)	(487,136,874)	(△ 69,905,053)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	636,443,906	721,628,115	△ 85,184,209
負債及び正味財産合計	2,511,678,582	5,179,064,102	△ 2,667,385,520

貸借対照表内訳表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	552,604,312	3,517,762		556,122,074
割賦設備	503,824,000	0		503,824,000
リース投資資産	613,628,280	0		613,628,280
割賦設備未収損害賠償金	151,028,820	0		151,028,820
リース未収規定損害金	55,155,400	0		55,155,400
貸倒引当金	△ 168,854,000	0		△ 168,854,000
未収金	222,327,669	0		222,327,669
仮払金	481,000	0		481,000
未収収益	264,005	6,641		270,646
流動資産合計	1,930,459,486	3,524,403		1,933,983,889
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	5,000,000		5,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	30,342,412		30,342,412
割賦設備預り保証金引当資産	92,173,372	0		92,173,372
共済年金引当資産	0	1,430,993		1,430,993
地域産業経営基盤強化基金積立資産	267,231,821	0		267,231,821
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0		1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	0		150,000,000
特定資産合計	511,394,643	31,773,405		543,168,048
(3) その他固定資産				
器具備品	1,078,164	111,000		1,189,164
器具備品減価償却累計額	△ 821,620	△ 99,900		△ 921,520
リース資産	737,964	0		737,964
リース資産減価償却累計額	△ 737,963	0		△ 737,963
設備資金貸付金	18,830,000	0		18,830,000
設備資金貸付未収損害賠償金	800,000	0		800,000
出資金	0	25,000		25,000
求償権	19,201,000	0		19,201,000
求償権償却引当金	△ 9,597,000	0		△ 9,597,000
その他固定資産合計	29,490,545	36,100		29,526,645
固定資産合計	540,885,188	36,809,505		577,694,693
資産合計	2,471,344,674	40,333,908		2,511,678,582

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
短期借入金	459,603,400	0		459,603,400
未払金	98,383,432	468,777		98,852,209
未払消費税等	8,755,505	0		8,755,505
前受収益	39,520	0		39,520
短期預り金	25,630	2,976,936		3,002,566
返還金	1,839,393	0		1,839,393
流動負債合計	568,646,880	3,445,713		572,092,593
2. 固定負債				
長期借入金	1,143,010,600	0		1,143,010,600
長期預り金	24,591,256	0		24,591,256
退職給付引当金	0	30,342,412		30,342,412
保険金返還引当金	9,604,000	0		9,604,000
共済年金引当金	0	1,430,993		1,430,993
リース設備引揚準備金	1,989,450	0		1,989,450
割賦設備預り保証金	92,173,372	0		92,173,372
固定負債合計	1,271,368,678	31,773,405		1,303,142,083
負債合計	1,840,015,558	35,219,118		1,875,234,676
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	417,231,821	5,000,000		422,231,821
指定正味財産合計	417,231,821	5,000,000		422,231,821
(うち基本財産への充当額)	(0)	(5,000,000)		(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(417,231,821)	(0)		(417,231,821)
2. 一般正味財産	214,097,295	114,790		214,212,085
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	631,329,116	5,114,790		636,443,906
負債及び正味財産合計	2,471,344,674	40,333,908		2,511,678,582

令和元年度決算報告書
正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[7,948]	[3,499]	[4,449]
基本財産受取利息	7,948	3,499	4,449
特定資産運用益	[17,937,744]	[35,790,979]	[△ 17,853,235]
特定資産受取利息	17,937,744	35,790,979	△ 17,853,235
事業収益	[432,523,090]	[453,000,933]	[△ 20,477,843]
設備貸与事業収益	293,285,979	333,811,230	△ 40,525,251
産業活性化支援事業収益	139,237,111	119,189,703	20,047,408
受取補助金等	[182,337,393]	[183,388,585]	[△ 1,051,192]
受取国庫補助金	82,805,786	82,865,085	△ 59,299
受取地方公共団体補助金	99,531,607	100,523,500	△ 991,893
受取負担金	[561,056]	[592,695]	[△ 31,639]
受取負担金	561,056	592,695	△ 31,639
受取寄付金	[69,905,053]	[37,220,546]	[32,684,507]
受取寄付金等振替額	69,905,053	37,220,546	32,684,507
雑収益	[11,506,314]	[16,010,612]	[△ 4,504,298]
受取利息	249,489	175,457	74,032
雑収益	11,256,825	15,835,155	△ 4,578,330
引当金戻入益	[19,600,000]	[19,929,000]	[△ 329,000]
保険金返還引当金戻入	9,817,500	10,006,500	△ 189,000
求償権償却引当金戻入	9,782,500	9,922,500	△ 140,000
経常収益計	734,378,598	745,936,849	△ 11,558,251
(2) 経常費用			
事業費	[899,294,622]	[900,215,486]	[△ 920,864]
給料手当	71,130,605	68,226,576	2,904,029
臨時雇賃金	9,352,936	7,982,390	1,370,546
福利厚生費	14,373,842	13,856,808	517,034
会議費	27,498	11,404	16,094
食糧費	0	4,500	△ 4,500
旅費交通費	1,759,600	2,170,500	△ 410,900
通信運搬費	3,388,092	2,535,586	852,506
減価償却費	102,644	382,063	△ 279,419
消耗什器備品費	1,390,592	1,825,520	△ 434,928
消耗品費	3,458,410	3,431,834	26,576
修繕費	8,640	52,523	△ 43,883
印刷製本費	925,616	1,866,996	△ 941,380
広告宣伝費	7,094,750	3,672,000	3,422,750
燃料費	371,755	268,200	103,555
水道光熱費	919,256	815,884	103,372
賃借料	15,687,893	15,951,277	△ 263,384
保守料	445,872	425,682	20,190
保険料	382,983	159,565	223,418
諸謝金	89,538,872	76,499,297	13,039,575
租税公課	17,793,725	19,836,941	△ 2,043,216
支払手数料	66,164	64,848	1,316
支払受講料	134,000	19,000	115,000

科 目	当年度	前年度	増 減
支払負担金	47,373	0	47,373
支払利息	2,080,651	2,675,899	△ 595,248
支払助成金	172,468,106	147,883,372	24,584,734
委託費	8,598,373	6,135,689	2,462,684
回収求償権定額	213,500	189,000	24,500
返還金	36,480,392	0	36,480,392
雑費	116,242	701,326	△ 585,084
リース原価	117,682,340	132,026,870	△ 14,344,530
割賦販売原価	134,046,000	152,439,000	△ 18,393,000
リース設備損害保険料	864,000	2,169,700	△ 1,305,700
貸倒引当金繰入	168,854,000	216,154,000	△ 47,300,000
保険金返還引当金繰入	9,604,000	9,817,500	△ 213,500
共済年金引当金繰入	288,900	181,236	107,664
求償権償却引当金繰入	9,597,000	9,782,500	△ 185,500
管理費	[35,844,276]	[38,544,056]	[△ 2,699,780]
役員報酬	7,844,020	9,312,874	△ 1,468,854
給料手当	16,699,239	17,033,344	△ 334,105
臨時雇賃金	1,810,800	1,828,520	△ 17,720
福利厚生費	4,952,354	5,536,554	△ 584,200
旅費交通費	241,070	317,820	△ 76,750
通信運搬費	147,221	198,650	△ 51,429
消耗品費	336,843	349,773	△ 12,930
印刷製本費	18,058	11,664	6,394
新聞図書費	425,472	421,139	4,333
燃料費	63,975	72,102	△ 8,127
水道光熱費	145,996	178,395	△ 32,399
賃借料	1,308,337	1,412,990	△ 104,653
保守料	84,348	103,518	△ 19,170
保険料	61,447	59,615	1,832
支払手数料	1,228	1,512	△ 284
支払負担金	906,040	1,043,040	△ 137,000
委託費	650,600	650,366	234
雑費	4,380	12,180	△ 7,800
共済年金引当金繰入	142,848	0	142,848
経常費用計	935,138,898	938,759,542	△ 3,620,644
当期経常増減額	△ 200,760,300	△ 192,822,693	△ 7,937,607
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入	[185,481,144]	[268,973,000]	[△ 83,491,856]
貸倒引当金戻入	185,481,144	268,973,000	△ 83,491,856
経常外収益計	185,481,144	268,973,000	△ 83,491,856
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	185,481,144	268,973,000	△ 83,491,856
当期一般正味財産増減額	△ 15,279,156	76,150,307	△ 91,429,463
一般正味財産期首残高	229,491,241	153,340,934	76,150,307
一般正味財産期末残高	214,212,085	229,491,241	△ 15,279,156
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 69,905,053]	[△ 37,220,546]	[△ 32,684,507]
一般正味財産への振替額	△ 69,905,053	△ 37,220,546	△ 32,684,507
当期指定正味財産増減額	△ 69,905,053	△ 37,220,546	△ 32,684,507
指定正味財産期首残高	492,136,874	529,357,420	△ 37,220,546
指定正味財産期末残高	422,231,821	492,136,874	△ 69,905,053
Ⅲ 正味財産期末残高	636,443,906	721,628,115	△ 85,184,209

正味財産増減計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 等消去	合 計
	公1	公2	公3	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[7,948]		[7,948]
基本財産受取利息	0	0	0	0	7,948		7,948
特定資産運用益	[157,931]	[17,598,899]	[0]	[17,756,830]	[180,914]		[17,937,744]
特定資産受取利息	157,931	17,598,899	0	17,756,830	180,914		17,937,744
事業収益	[289,942,777]	[139,237,111]	[0]	[429,179,888]	[3,343,202]		[432,523,090]
設備貸与事業収益	289,942,777	0	0	289,942,777	3,343,202		293,285,979
産業活性化支援事業収益	0	139,237,111	0	139,237,111	0		139,237,111
受取補助金等	[0]	[72,005,063]	[78,026,760]	[150,031,823]	[32,305,570]		[182,337,393]
受取国庫補助金	0	8,236,016	74,569,770	82,805,786	0		82,805,786
受取地方公共団体補助金	0	63,769,047	3,456,990	67,226,037	32,305,570		99,531,607
受取負担金	[193,938]	[316,220]	[50,898]	[561,056]	[0]		[561,056]
受取負担金	193,938	316,220	50,898	561,056	0		561,056
受取寄付金	[0]	[69,905,053]	[0]	[69,905,053]	[0]		[69,905,053]
受取寄付金等振替額	0	69,905,053	0	69,905,053	0		69,905,053
雑収益	[8,634,331]	[2,870,342]	[0]	[11,504,673]	[1,641]		[11,506,314]
受取利息	248,361	487	0	248,848	641		249,489
雑収益	8,385,970	2,869,855	0	11,255,825	1,000		11,256,825
引当金戻入益	[19,600,000]	[0]	[0]	[19,600,000]	[0]		[19,600,000]
保険金返還引当金戻入	9,817,500	0	0	9,817,500	0		9,817,500
求償権償却引当金戻入	9,782,500	0	0	9,782,500	0		9,782,500
経常収益計	318,528,977	301,932,688	78,077,658	698,539,323	35,839,275		734,378,598
(2) 経常費用							
事業費	[480,989,329]	[340,227,635]	[78,077,658]	[899,294,622]	[0]		[899,294,622]
給料手当	14,736,182	53,272,358	3,122,065	71,130,605	0		71,130,605
臨時雇賃金	0	9,352,936	0	9,352,936	0		9,352,936
福利厚生費	3,713,786	10,171,059	488,997	14,373,842	0		14,373,842
会議費	5,184	22,314	0	27,498	0		27,498
旅費交通費	131,400	1,513,840	114,360	1,759,600	0		1,759,600
通信運搬費	204,445	3,169,618	14,029	3,388,092	0		3,388,092
減価償却費	46,656	55,988	0	102,644	0		102,644
消耗什器備品費	161,195	1,229,397	0	1,390,592	0		1,390,592
消耗品費	452,141	2,962,622	43,647	3,458,410	0		3,458,410
修繕費	0	8,640	0	8,640	0		8,640
印刷製本費	202,392	720,762	2,462	925,616	0		925,616
広告宣伝費	0	7,094,750	0	7,094,750	0		7,094,750
燃料費	31,614	333,817	6,324	371,755	0		371,755
水道光熱費	99,545	799,803	19,908	919,256	0		919,256
賃借料	488,121	15,119,713	80,059	15,687,893	0		15,687,893
保守料	68,310	366,060	11,502	445,872	0		445,872
保険料	12,790	367,636	2,557	382,983	0		382,983
諸謝金	1,251,400	88,211,172	76,300	89,538,872	0		89,538,872
租税公課	14,990,962	2,786,763	16,000	17,793,725	0		17,793,725
支払手数料	16,788	48,718	658	66,164	0		66,164
支払受講料	34,000	100,000	0	134,000	0		134,000
支払負担金	0	47,373	0	47,373	0		47,373
支払利息	1,297,488	748,923	34,240	2,080,651	0		2,080,651
支払助成金	0	98,423,556	74,044,550	172,468,106	0		172,468,106
委託費	2,026,828	6,571,545	0	8,598,373	0		8,598,373
回収求償権定額	213,500	0	0	213,500	0		213,500
返還金	0	36,480,392	0	36,480,392	0		36,480,392
雑費	96,762	19,480	0	116,242	0		116,242
リース原価	117,682,340	0	0	117,682,340	0		117,682,340
割賦販売原価	134,046,000	0	0	134,046,000	0		134,046,000
リース設備損害保険料	864,000	0	0	864,000	0		864,000
貸倒引当金繰入	168,854,000	0	0	168,854,000	0		168,854,000
保険金返還引当金繰入	9,604,000	0	0	9,604,000	0		9,604,000
共済年金引当金繰入	60,500	228,400	0	288,900	0		288,900
求償権償却引当金繰入	9,597,000	0	0	9,597,000	0		9,597,000

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 等消去	合 計
	公1	公2	公3	小計			
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	35,844,276		[35,844,276]
役員報酬	0	0	0	0	7,844,020		7,844,020
給料手当	0	0	0	0	16,699,239		16,699,239
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,810,800		1,810,800
福利厚生費	0	0	0	0	4,952,354		4,952,354
旅費交通費	0	0	0	0	241,070		241,070
通信運搬費	0	0	0	0	147,221		147,221
消耗品費	0	0	0	0	336,843		336,843
印刷製本費	0	0	0	0	18,058		18,058
新聞図書費	0	0	0	0	425,472		425,472
燃料費	0	0	0	0	63,975		63,975
水道光熱費	0	0	0	0	145,996		145,996
賃借料	0	0	0	0	1,308,337		1,308,337
保守料	0	0	0	0	84,348		84,348
保険料	0	0	0	0	61,447		61,447
支払手数料	0	0	0	0	1,228		1,228
支払負担金	0	0	0	0	906,040		906,040
委託費	0	0	0	0	650,600		650,600
雑費	0	0	0	0	4,380		4,380
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	142,848		142,848
経常費用計	480,989,329	340,227,635	78,077,658	899,294,622	35,844,276		935,138,898
当期経常増減額	△ 162,460,352	△ 38,294,947	0	△ 200,755,299	△ 5,001		△ 200,760,300
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
引当金戻入	[185,481,144]	[0]	[0]	[185,481,144]	[0]		[185,481,144]
貸倒引当金戻入	185,481,144	0	0	185,481,144	0		185,481,144
経常外収益計	185,481,144	0	0	185,481,144	0		185,481,144
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	185,481,144	0	0	185,481,144	0		185,481,144
当期一般正味財産増減額	23,020,792	△ 38,294,947	0	△ 15,274,155	△ 5,001		△ 15,279,156
一般正味財産期首残高	179,464,914	49,906,536	0	229,371,450	119,791		229,491,241
一般正味財産期末残高	202,485,706	11,611,589	0	214,097,295	114,790		214,212,085
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	[△ 69,905,053]	[0]	[△ 69,905,053]	[0]		[△ 69,905,053]
一般正味財産への振替額	0	△ 69,905,053	0	△ 69,905,053	0		△ 69,905,053
当期指定正味財産増減額	0	△ 69,905,053	0	△ 69,905,053	0		△ 69,905,053
指定正味財産期首残高	150,000,000	337,136,874	0	487,136,874	5,000,000		492,136,874
指定正味財産期末残高	150,000,000	267,231,821	0	417,231,821	5,000,000		422,231,821
III 正味財産期末残高	352,485,706	278,843,410	0	631,329,116	5,114,790		636,443,906

1 公益目的事業

(1) 公1

設備貸与、設備資金の貸付及び人材育成支援等を図ることによる経営基盤の強化に関する事業

- ①設備貸与事業
- ②設備資金貸付事業
- ③ベンチャー企業創出支援事業
- ④情報化促進事業

(2) 公2

経営力を向上させる支援事業や新事業創出・新分野進出の支援に関する事業

- ①産業活性化支援事業
- ②地域産業支援事業
- ③なら農商工連携ファンド事業

(3) 公3

産業技術の高度化の支援及び研究開発の促進に関する事業

- ①戦略的基盤技術高度化支援事業

2 法人会計

法人の管理事業

令和元年度決算報告書
キャッシュ・フロー計算書
 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	8,013	3,500	4,513
基本財産受取利息収入	8,013	3,500	4,513
②特定資産運用収入	21,337,931	35,779,409	△ 14,441,478
特定資産利息収入	21,337,931	35,779,409	△ 14,441,478
③事業収入	425,322,116	481,161,819	△ 55,839,703
設備貸与事業収入	287,019,633	370,914,978	△ 83,895,345
設備資金貸付事業収入	18,692,000	23,599,000	△ 4,907,000
産業活性化支援事業収入	119,189,703	86,292,597	32,897,106
ベンチャー企業創出支援事業収入	399,000	329,000	70,000
長期預り金収入	21,780	26,244	△ 4,464
④補助金等収入	186,690,237	119,176,871	67,513,366
国庫補助金収入	86,847,737	18,360,234	68,487,503
地方公共団体補助金収入	99,842,500	100,816,637	△ 974,137
⑤負担金収入	403,724	656,296	△ 252,572
負担金収入	403,724	656,296	△ 252,572
⑥雑収入	15,292,640	22,227,493	△ 6,934,853
受取利息収入	253,640	170,579	83,061
雑収入	15,039,000	22,056,914	△ 7,017,914
⑦その他事業活動収入	5,189,473	4,954,262	235,211
その他収入	5,189,473	4,954,262	235,211
事業活動収入計	654,244,134	663,959,650	△ 9,715,516
2. 事業活動支出			
①事業支出	628,780,020	671,705,446	△ 42,925,426
割賦設備購入支出	120,798,000	70,755,000	50,043,000
リース投資資産購入支出	79,852,000	215,775,000	△ 135,923,000
長期預り金支出	187,919	336,831	△ 148,912
給料手当支出	70,804,412	68,297,367	2,507,045
臨時雇賃金支出	9,305,272	7,875,867	1,429,405
福利厚生費支出	14,466,152	13,697,914	768,238
会議費支出	24,388	11,404	12,984
食糧費支出	0	4,500	△ 4,500
旅費交通費支出	1,755,860	2,162,090	△ 406,230
通信運搬費支出	3,396,289	2,573,980	822,309
消耗什器備品費支出	2,820,998	475,034	2,345,964
消耗品費支出	3,399,148	3,460,794	△ 61,646
修繕費支出	8,640	97,486	△ 88,846
印刷製本費支出	925,616	1,866,996	△ 941,380
新聞図書費支出	53,085	0	53,085
広告宣伝費支出	7,094,750	3,672,000	3,422,750
燃料費支出	357,781	267,838	89,943
水道光熱費支出	901,663	794,095	107,568
賃借料支出	15,788,099	15,855,502	△ 67,403
保守料支出	445,872	425,682	20,190
保険料支出	382,983	159,565	223,418
諸謝金支出	88,189,392	74,972,844	13,216,548
租税公課支出	19,689,661	22,645,215	△ 2,955,554
手数料支出	66,164	64,848	1,316
受講料支出	134,000	19,000	115,000
負担金支出	47,373	0	47,373
支払利息支出	2,816,186	2,908,488	△ 92,302
助成金支出	175,806,402	151,295,391	24,511,011
委託費支出	7,987,973	8,254,889	△ 266,916
回収求償権定額支出	213,500	189,000	24,500
雑支出	196,442	621,126	△ 424,684
リース設備損害保険料支出	864,000	2,169,700	△ 1,305,700

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費支出	37,150,210	60,350,701	△ 23,200,491
役員報酬支出	7,844,020	9,312,874	△ 1,468,854
給料手当支出	16,657,948	17,140,696	△ 482,748
臨時雇賃金支出	1,803,580	1,834,480	△ 30,900
退職給付支出	1,296,844	20,613,760	△ 19,316,916
共済年金支出	198,038	995,467	△ 797,429
福利厚生費支出	5,003,337	5,623,252	△ 619,915
旅費交通費支出	242,820	313,790	△ 70,970
通信運搬費支出	147,353	198,727	△ 51,374
消耗品費支出	336,843	349,773	△ 12,930
印刷製本費支出	18,058	11,664	6,394
新聞図書費支出	372,387	418,451	△ 46,064
燃料費支出	61,941	74,102	△ 12,161
水道光熱費支出	151,761	180,444	△ 28,683
賃借料支出	1,308,337	1,412,990	△ 104,653
保守料支出	84,348	103,518	△ 19,170
保険料支出	61,447	59,615	1,832
手数料支出	1,228	1,512	△ 284
負担金支出	906,040	1,043,040	△ 137,000
委託費支出	650,600	650,366	234
雑支出	3,280	12,180	△ 8,900
③その他事業活動支出	4,312,564	△ 5,865,853	10,178,417
その他支出	4,312,564	△ 5,865,853	10,178,417
事業活動支出計	670,242,794	726,190,294	△ 55,947,500
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,998,660	△ 62,230,644	46,231,984
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	2,580,103,091	39,512,857	2,540,590,234
退職給付引当資産取崩収入	0	1,296,844	△ 1,296,844
共済年金引当資産取崩収入	198,038	995,467	△ 797,429
地域産業活性化支援基金積立資産取崩収入	486,271	2,781,367	△ 2,295,096
地域産業経営基盤強化基金積立資産取崩収入	69,418,782	34,439,179	34,979,603
なら農工商連携ファンド積立資産取崩収入	2,510,000,000	0	2,510,000,000
投資活動収入計	2,580,103,091	39,512,857	2,540,590,234
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	137,800	0	137,800
共済年金引当資産取得支出	137,800	0	137,800
投資活動支出計	137,800	0	137,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,579,965,291	39,512,857	2,540,452,434
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	410,567,000	430,607,000	△ 20,040,000
長期借入金収入	191,867,000	225,324,000	△ 33,457,000
短期借入金収入	218,700,000	205,283,000	13,417,000
②その他財務活動収入	380,000,000	405,703,156	△ 25,703,156
定期預金収入	380,000,000	405,703,156	△ 25,703,156
財務活動収入計	790,567,000	836,310,156	△ 45,743,156
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	3,033,249,000	405,366,500	2,627,882,500
短期借入金返済支出	3,033,249,000	405,366,500	2,627,882,500
②リース債務返済支出	21,946	256,704	△ 234,758
リース債務返済支出	21,946	256,704	△ 234,758
③その他財務活動支出	460,000,000	456,498,000	3,502,000
定期預金支出	460,000,000	456,498,000	3,502,000
財務活動支出計	3,493,270,946	862,121,204	2,631,149,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,702,703,946	△ 25,811,048	△ 2,676,892,898
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 138,737,315	△ 48,528,835	△ 90,208,480
VI 現金及び現金同等物の期首残高	432,364,623	480,893,458	△ 48,528,835
VII 現金及び現金同等物の期末残高	293,627,308	432,364,623	△ 138,737,315

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

(イ) 器具備品: 定額法により減価償却している。

(ロ) リース資産: 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

貸与料債権に対し、回収不能、倒産に備えるため、設備貸与債権管理基準に基づき繰入計上する。

(ロ) 求償権償却引当金

代位弁済に係る求償権の償却金額を引当金として計上する。

(ハ) 保険金返還引当金

代位弁済に係る保険金受領分の返還額を引当金として計上する。

(ニ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるために、期末退職給与の要支給額を計上する。

(ホ) 共済年金引当金

職員の共済年金積立金額を計上する。

(ヘ) リース設備引揚準備金

再リース料収入額の75%の額を繰り入れている。(平成23年度以降は新たに繰入せず)

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によるものとする。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	30,342,412	0	0	30,342,412
割賦設備預り保証金引当資産	96,235,965	8,960,700	13,023,293	92,173,372
共済年金引当資産	999,245	431,748	0	1,430,993
地域産業活性化支援基金積立資産	486,271	0	486,271	0
地域産業経営基盤強化基金積立資産	336,650,603	0	69,418,782	267,231,821
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	0	0	150,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,979,084	20,916	2,510,000,000	0
小計	3,126,683,030	9,413,364	2,592,928,346	543,168,048
合計	3,131,683,030	9,413,364	2,592,928,346	548,168,048

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小計	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	30,342,412	0	0	30,342,412
割賦設備預り保証金引当資産	92,173,372	0	0	92,173,372
共済年金引当資産	1,430,993	0	0	1,430,993
地域産業経営基盤強化基金積立資産	267,231,821	267,231,821	0	0
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0	0
小計	543,168,048	417,231,821	0	125,936,227
合計	548,168,048	422,231,821	0	125,936,227

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
奈良県地域産業振興センター事業補助金	県	0	99,531,607	99,531,607	0	
中小企業等外国出願支援事業補助金	国	0	8,236,016	8,236,016	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	国	0	74,569,770	74,569,770	0	
合計		0	182,337,393	182,337,393	0	

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	69,905,053
合計	69,905,053

6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	610,796,796	現金預金勘定	556,122,074
預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 178,432,173	預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 262,494,766
現金及び現金同等物	432,364,623	現金及び現金同等物	293,627,308

7 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 契約債権の期末残高

(単位:円)

内 容	金 額
割賦設備契約債権額	536,461,000
リース契約債権の期末残高	613,628,280
貸付契約債権の期末残高	18,830,000
合計	1,168,919,280

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	216,154,000	168,854,000	0	216,154,000	168,854,000
求償権償却引当金	9,782,500	9,597,000	0	9,782,500	9,597,000
保険金返還引当金	9,817,500	9,604,000	0	9,817,500	9,604,000
退職給付引当金	30,342,412	0	0	0	30,342,412
共済年金引当金	999,245	431,748	0	0	1,430,993

(注) 1. 貸倒引当金、求償権償却引当金及び保険金返還引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗替による戻入額。

財 産 目 録
令和2年3月31日現在

				(単位:円)
	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 南都銀行県庁出張所(37110)	運転資金として	23,197,371
		普通預金 南都銀行県庁出張所(128561)	運転資金として	3,048,985
		普通預金 南都銀行県庁出張所(104678)	運転資金として	1,825,814
		普通預金 南都銀行県庁出張所(144998)	運転資金として	1,863,626
		普通預金 南都銀行県庁出張所(148952)	運転資金として	13,772,235
		普通預金 南都銀行県庁出張所(151826)	運転資金として	65,090,290
		普通預金 南都銀行県庁出張所(151857)	運転資金として	486,271
		普通預金 南都銀行県庁出張所(2002875)	運転資金として	2,879,332
		普通預金 南都銀行県庁出張所(2033252)	運転資金として	172,617,949
		普通預金 南都銀行県庁出張所2037285)	運転資金として	8,845,435
		定期預金 大和信用金庫 JR奈良駅前支店	運転資金として	96,069,466
		定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	運転資金として	166,425,300
	割賦設備	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	503,824,000
	リース投資資産	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	613,628,280
	割賦設備未収損害賠償金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	151,028,820
	リース未収規定損害金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	55,155,400
	貸倒引当金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権に対する引当金	△ 168,854,000
	未収金	奈良県、近畿経済産業局 等	設備貸与事業、産業活性化支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業における未収補助金、未収受託金、その他未収金	222,327,669
	仮払金	設備貸与事業	設備貸与事業における仮払金	481,000
	未収収益	未収利息 奈良信用金庫本店営業部 等	設備貸与事業、情報化促進事業、産業活性化支援事業、地域産業支援事業、法人会計における未収利息	270,646
流動資産合計				1,933,983,889
(固定資産)	基本財産	基本財産引当預金	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	5,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	30,342,412
		割賦設備預り保証金引当資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	88,242,838
			定期預金 大和信用金庫JR奈良駅前支店	3,930,534
		共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	1,430,993
		地域産業経営基盤強化基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(2037285)	40,231,821
			定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	227,000,000
		リース設備引揚準備積立資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	1,989,450
		情報化促進基金積立資産	定期預金 奈良信用金庫本店営業部	150,000,000
	その他固定資産	器具備品	金庫、パーテーション、大型プリンター、ルーター	1,189,164
		器具備品減価償却累計額		△ 921,520
		リース資産	パーテーション	737,964
		リース資産減価償却累計額		△ 737,963
		設備資金貸付金	設備資金貸付事業	18,830,000
		設備資金貸付未収損害賠償金	設備資金貸付事業	800,000
		出資金	奈良信用金庫本店営業部 等	25,000
		求償権	ベンチャー企業創出支援事業	19,201,000
		求償権償却引当金	ベンチャー企業創出支援事業	△ 9,597,000
固定資産合計				577,694,693
資産合計				2,511,678,582

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	短期借入金	奈良県	設備貸与事業、設備資金貸付事業における借入金	184,433,400
	未払金	金融機関 大和信用金庫 JR奈良駅前支店 等	設備貸与事業、産業活性化支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業における借入金	275,170,000
		リース設備未払金	設備貸与事業におけるリース設備未払金	41,800,000
		未払助成金	地域産業支援事業における未払助成金	9,548,009
	未払消費税等	その他未払金	上記以外の未払金	47,504,200
		未払消費税等	設備貸与事業、産業活性化事業における未払消費税等	8,755,505
	前受収益	受取負担金	産業活性化事業における受取負担金	39,520
	短期預り金	社会保険預り金	職員からの預り金	1,870,104
		雇用保険預り金	職員からの預り金	246,891
		所得税預り金	職員からの預り金	859,941
		手数料預り金	設備貸与事業、設備資金貸付事業における預り金	25,630
	返還金	補助金返還金 奈良県	産業活性化支援事業における返還金	1,839,393
	流動負債合計			
(固定負債)	長期借入金	奈良県	設備貸与事業、設備資金貸付事業における借入金	1,047,998,100
	長期預り金	金融機関 大和信用金庫 JR奈良駅前支店 等	設備貸与事業における借入金	95,012,500
		機械類信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	14,724,370
		リース信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	9,772,672
		手数料長期預り金	設備貸与事業、設備資金貸付事業における預り金	94,214
	退職給付引当金		職員の退職給付引当金	30,342,412
	保険金返還引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	9,604,000
	共済年金引当金	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金引当金	1,430,993
	リース設備引揚準備金	設備貸与事業	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備金	1,989,450
	割賦設備預り保証金	設備貸与事業	設備貸与事業における割賦設備預り保証金	92,173,372
	固定負債合計			
負債合計				1,875,234,676
正味財産				636,443,906

監 査 報 告 書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理 事 長 奥 田 喜 則 様

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度における当法人の財産の状況及び理事の業務執行状況を監査するため、理事及び使用人から業務及び財産の状況に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書及び財産目録）については、恒栄監査法人から監査結果について報告を受け、会計帳簿またはこれに関する調査を行い、業務報告及び計算書類等について検討を行いました。

以上の結果、当事業年度に係る事業報告及び計算書類等は全て重要な点において適正に表示されており、財産の状況及び理事の業務執行状況については、法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、同監査法人からは、別紙のとおり「独立監査人の監査報告書」を受けております。

令和2年5月14日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

監 事 井 阪 英 夫 ⑩

監 事 堀 越 一 郎 ⑩

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

2020年5月11日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理事長 奥田 喜則 殿

恒 栄 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 森 田 洋 平 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による

諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人全国人権教育研究協議会の2020年3月31日現在の2019年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

評 議 員 名 簿

令和2年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
評 議 員	村 井 浩	奈良県副知事
評 議 員	中 川 裕 介	奈良県産業・雇用振興部部長
評 議 員	出 口 武 男	奈良県中小企業団体中央会会長
評 議 員	寫 川 安 雄	一般財団法人南都経済研究所理事長
評 議 員	松 谷 幸 和	奈良県信用保証協会会長
評 議 員	高 田 知 彦	奈良中央信用金庫理事長
評 議 員	細 井 裕 司	公立大学法人奈良県立医科大学理事長・学長
評 議 員	足 高 善 徳	足高メリヤス株式会社代表取締役会長
評 議 員	佐 藤 進	佐藤薬品工業株式会社代表取締役社長
評 議 員	角 谷 守 啓	奈良交通株式会社専務取締役

役員等名簿

令和2年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
理 事 長	奥 田 喜 則	常勤
副 理 事 長	川 端 章 代	奈良県中小企業家同友会代表理事
専 務 理 事	村 上 伸 彦	常勤 奈良県産業振興総合センター参与
理 事	峯 川 郁 朗	奈良県商工会議所連合会 常任幹事
理 事	尾 川 欣 司	株式会社 尾河 代表取締役社長
理 事	田 中 郁 子	株式会社 柿の葉すし本舗たなか 取締役会長
理 事	後 藤 景 子	独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校長
理 事	梶 井 博	奈良県商工会連合会 専務理事
理 事	林 田 壽 昭	三笠産業 株式会社 代表取締役社長
監 事	井 阪 英 夫	奈良経済同友会 事務局長
監 事	堀 越 一 郎	大和信用金庫 常務理事
会計監査人	恒栄監査法人	